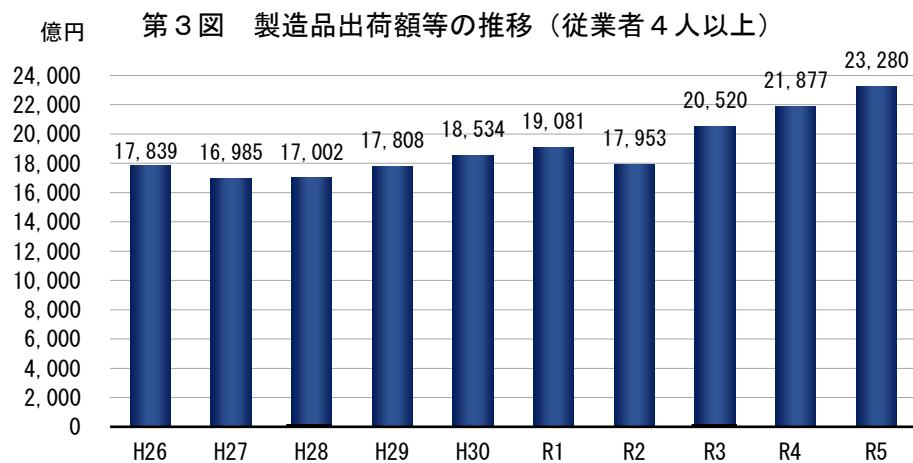
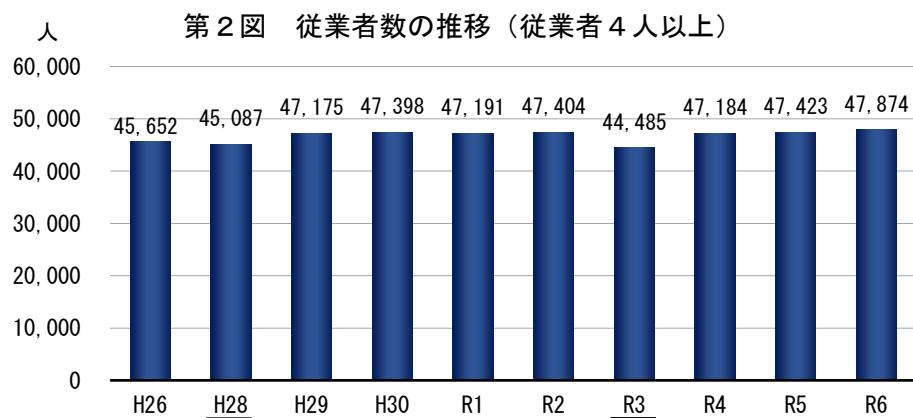
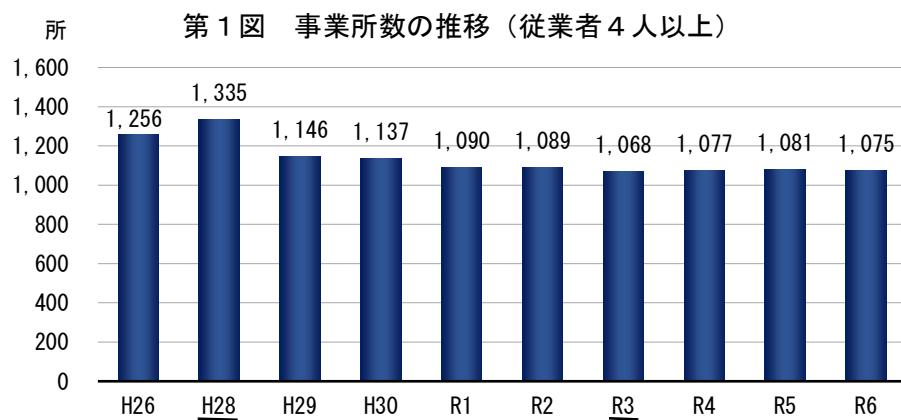


# I 令和5年における工業の動向

## 1 概要

本県の従業者4人以上の事業所における事業所数は1,075事業所、従業者数は47,874人、製造品出荷額等は、2兆3,280億円であった。



第1表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			年次別	製造品出荷額等			
	総数 (所)	4人以上規模		総数 (人)	4人以上規模			総数 (百万円)	4人以上規模		
		実数 (所)	対前年 増減率 (%)		実数 (人)	対前年 増減率 (%)			実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	
H26	—	1,256	△ 3.5	—	45,652	△ 0.5	H26	—	1,783,862	4.2	
H28	2,151	1,335	6.3	46,708	45,087	△ 1.2	H27	1,707,361	1,698,480	△ 4.8	
H29	—	1,146	△ 14.2	—	47,175	4.6	H28	—	1,700,234	0.1	
H30	—	1,137	△ 0.8	—	47,398	0.5	H29	—	1,780,840	4.7	
R1	—	1,090	△ 4.1	—	47,191	△ 0.4	H30	—	1,853,356	4.1	
R2	—	1,089	△ 0.1	—	47,404	0.5	R1	—	1,908,126	3.0	
R3	1,294	1,068	△ 1.9	44,969	44,485	△ 6.2	R2	1,801,967	1,795,341	△ 5.9	
R4	—	1,077	0.8	—	47,184	6.1	R3	—	2,051,962	14.3	
R5	—	1,081	0.4	—	47,423	0.5	R4	—	2,187,680	6.6	
R6	—	1,075	△ 0.6	—	47,874	1.0	R5	—	2,328,049	6.4	

注1：下線付き年次の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次の数値は令和2年までは「工業統計調査」、令和3年以降は「経済構造実態調査製造業事業所調査」の結果から得た数値である。

原材料使用額等は、1兆1,788億円で、前年に比べ235億円(2.0%)増加、粗付加価値額は、1兆1,170億円で、前年に比べ1,194億円(12.0%)増加している。

また、従業者30人以上の事業所の付加価値額は、1兆438億円で、前年に比べ1,711億円(19.6%)増加、同事業所の設備投資額は、1,198億円で、前年に比べ30億円(2.4%)減少している。

第2表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
	万円	%	万円	%	万円	%
令和3年	205,196,160	14.3	95,502,454	22.9	104,664,976	11.1
4	218,768,005	6.6	115,527,038	21.0	99,757,845	△ 4.7
5	232,804,877	6.4	117,881,036	2.0	111,697,513	12.0

第3表 本県工業の付加価値額・設備投資額（従業者30人以上の事業所）

年次	付加価値額		設備投資額	
	万円	%	万円	%
令和3年	92,065,000	19.6	9,956,827	8.4
4	87,267,586	△ 5.2	12,278,237	23.3
5	97,595,220	11.8	11,980,674	△ 2.4

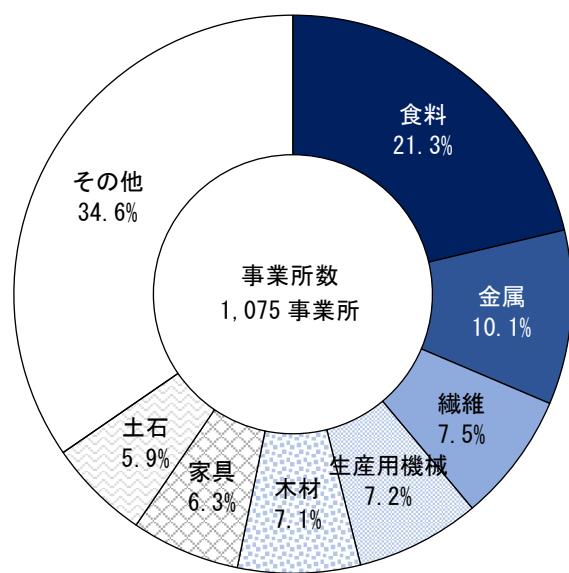
## 2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は、1,075事業所であった。

### (1) 産業中分類別の状況

業種別の構成比を第4図でみると、食料品製造業が21.3%を占め最も高く、次いで、金属製品製造業が10.1%、繊維工業が7.5%、生産用機械器具製造業が7.2%の順となっている。

第4図 産業別事業所数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)



第4表 産業別事業所数（従業者4人以上の事業所）

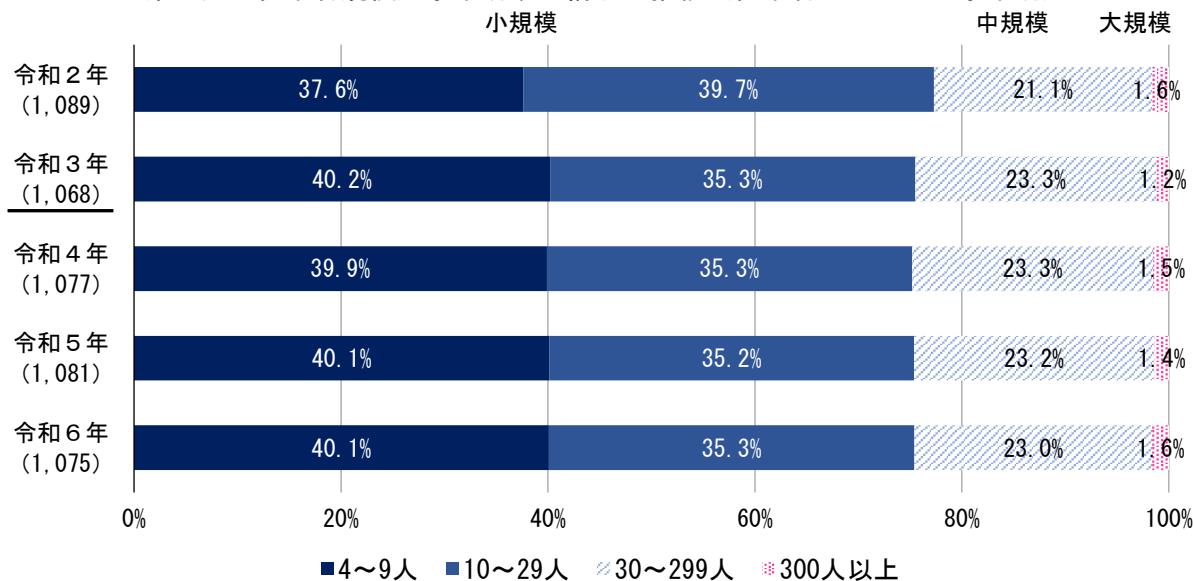
単位：所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	令和6年	令和5年	増減数	増減率	令和6年	令和5年
合 計	1,075	1,081	△ 6	△ 0.6	100.0	100.0
09 食 料	229	229	0	0.0	21.3	21.2
10 飲 料 等	16	16	0	0.0	1.5	1.5
11 繊 維	81	82	△ 1	△ 1.2	7.5	7.6
12 木 材	76	76	0	0.0	7.1	7.0
13 家 具	68	69	△ 1	△ 1.4	6.3	6.4
14 紙	35	35	0	0.0	3.3	3.2
15 印 刷	44	46	△ 2	△ 4.3	4.1	4.3
16 化 学	42	42	0	0.0	3.9	3.9
17 石 油	8	8	0	0.0	0.7	0.7
18 プラスチック	40	40	0	0.0	3.7	3.7
19 ゴム	8	10	△ 2	△ 20.0	0.7	0.9
20 皮 革	3	3	0	0.0	0.3	0.3
21 土 石	63	64	△ 1	△ 1.6	5.9	5.9
22 鉄 鋼	18	18	0	0.0	1.7	1.7
23 非 鉄	3	3	0	0.0	0.3	0.3
24 金 属	109	110	△ 1	△ 0.9	10.1	10.2
25 はん用機械	35	33	2	6.1	3.3	3.1
26 生産用機械	77	77	0	0.0	7.2	7.1
27 業務用機械	3	3	0	0.0	0.3	0.3
28 電子部品	10	9	1	11.1	0.9	0.8
29 電気	41	41	0	0.0	3.8	3.8
30 情報通信	1	1	0	0.0	0.1	0.1
31 輸送	20	20	0	0.0	1.9	1.9
32 その他の	45	46	△ 1	△ 2.2	4.2	4.3

## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第5図でみると、4人から29人までの小規模事業所が75.4%、30人から299人までの中規模事業所が23.0%、300人以上の大規模事業所が1.6%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比推移（従業者4人以上の事業所）

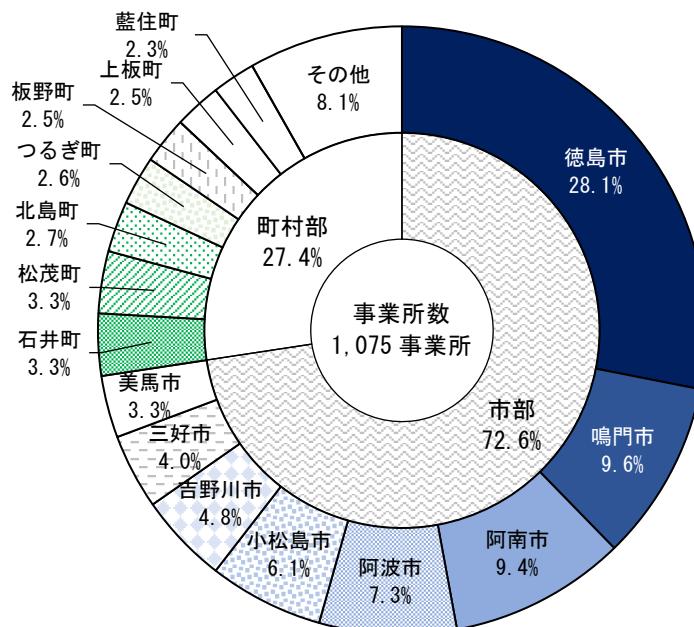


## (3) 地域別の状況

地域別の構成比を第6図でみると、徳島市が県全体の28.1%を占め最も高く、以下、鳴門市が9.6%、阿南市が9.4%、阿波市が7.3%の順になっている。

また、市部と町村部で比較すると、市部が72.6%、町村部が27.4%となっている。

第6図 市町村別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



### 3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は、47,874人であった。

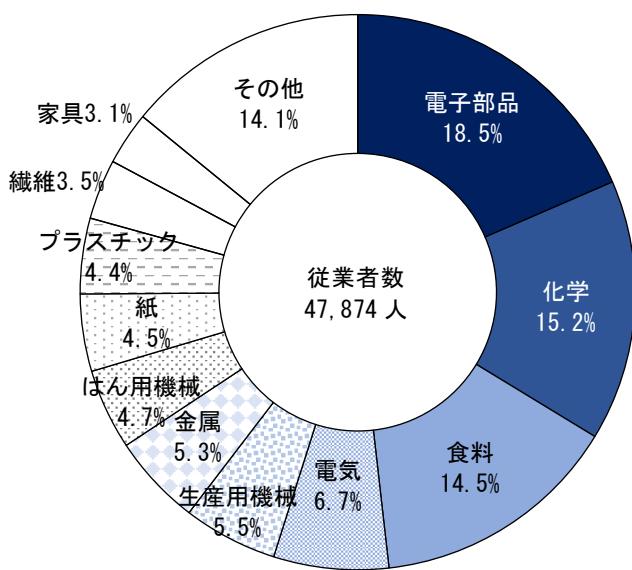
#### (1) 産業中分類別の状況

構成比を第7図でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.5%と最も高く、以下、化学工業が15.2%、食料品製造業が14.5%の順となっている。

次に、産業別を第5表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,508人増)、プラスチック製品製造業(308人増)、はん用機械器具製造業(269人増)等の7業種である。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業(2,471人減)、金属製品製造業(261人減)、ゴム製品製造業(25人減)等の14業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)



第5表 産業別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

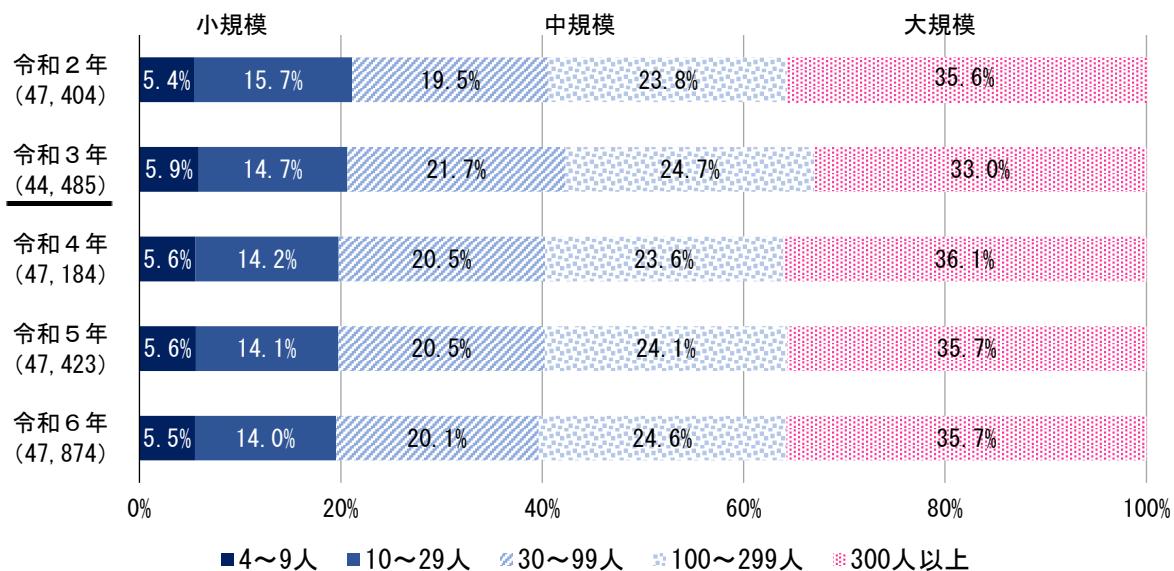
単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	令和6年	令和5年	増減数	増減率	令和6年	令和5年
合 計	47,874	47,423	451	1.0	100.0	100.0
09 食 料	6,963	6,913	50	0.7	14.5	14.6
10 飲 料 等	622	630	△ 8	△ 1.3	1.3	1.3
11 繊 維	1,698	1,715	△ 17	△ 1.0	3.5	3.6
12 木 材	1,448	1,453	△ 5	△ 0.3	3.0	3.1
13 家 具	1,468	1,427	41	2.9	3.1	3.0
14 紙	2,142	2,031	111	5.5	4.5	4.3
15 印 刷	1,047	1,052	△ 5	△ 0.5	2.2	2.2
16 化 学	7,287	7,289	△ 2	△ 0.0	15.2	15.4
17 石 油	45	49	△ 4	△ 8.2	0.1	0.1
18 プラスチック	2,106	1,798	308	17.1	4.4	3.8
19 ゴ ム	396	421	△ 25	△ 5.9	0.8	0.9
20 皮 革	40	41	△ 1	△ 2.4	0.1	0.1
21 土 石	1,052	1,066	△ 14	△ 1.3	2.2	2.2
22 鉄 鋼	583	590	△ 7	△ 1.2	1.2	1.2
23 非 鉄	50	50	0	0.0	0.1	0.1
24 金 属	2,527	2,788	△ 261	△ 9.4	5.3	5.9
25 はん用機械	2,245	1,976	269	13.6	4.7	4.2
26 生産用機械	2,615	2,635	△ 20	△ 0.8	5.5	5.6
27 業務用機械	31	31	0	0.0	0.1	0.1
28 電子部品	8,875	6,367	2,508	39.4	18.5	13.4
29 電 気	3,214	5,685	△ 2,471	△ 43.5	6.7	12.0
30 情報通信	63	63	0	0.0	0.1	0.1
31 輸送	466	471	△ 5	△ 1.1	1.0	1.0
32 その他	891	882	9	1.0	1.9	1.9

## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第8図でみると、小規模事業所が19.5%、中規模事業所が44.7%、大規模事業所が35.7%となっている。構成比を前年と比較すると、中規模事業所の割合が上昇し、小規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業者規模別従業者の構成比推移（従業者4人以上の事業所）

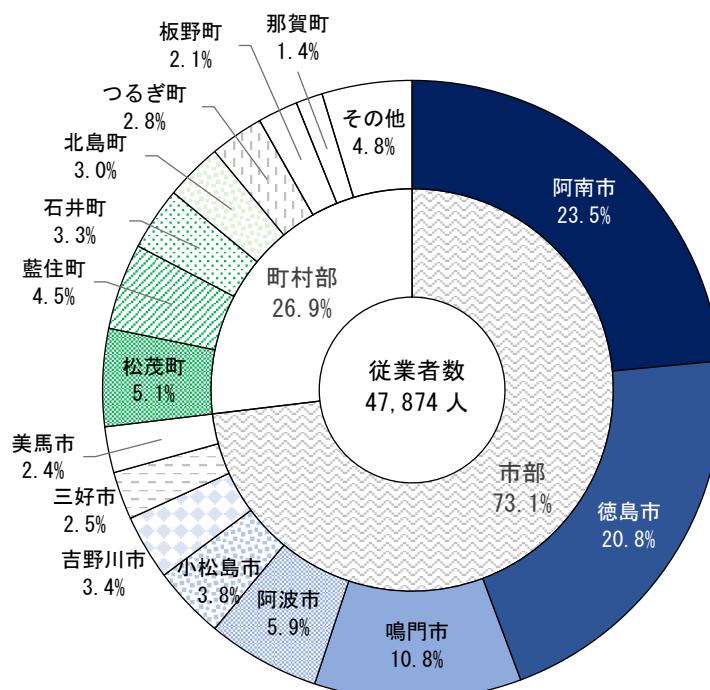


## (3) 地域別の状況

地域別の構成比を第9図でみると、阿南市が県全体の23.5%を占め最も高く、次いで、徳島市が20.8%、鳴門市が10.8%、阿波市が5.9%、松茂町が5.1%の順となっている。

また、市部と町村部で比較すると、市部が73.1%、町村部が26.9%となっている。

第9図 市町村別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



## 4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、2兆3,280億円で、前年に比べ1,404億円(6.4%)の増加となった。

### (1) 産業中分類別の状況

業種別の対前年比を第6表でみると、増加したのは、電気機械器具製造業(1,737億円増)、化学工業(747億円増)、生産用機械器具製造業(106億円増)等の12業種である。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,262億円減)、鉄鋼業(146億円減)、木材・木製品製造業(57億円減)等の10業種である。

第6表 産業別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

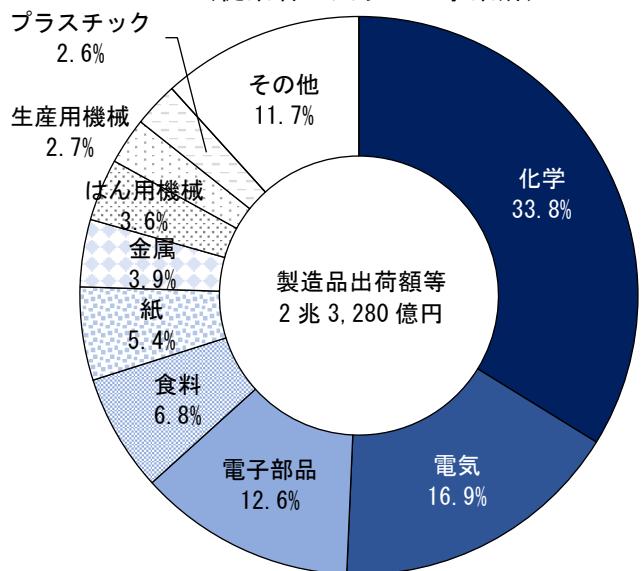
単位:万円、%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	令和5年	令和4年	増減額	増減率	令和5年	令和4年
合計	232,804,877	218,768,005	14,036,872	6.4	100.0	100.0
09 食料	15,763,881	14,849,691	914,190	6.2	6.8	6.8
10 飲料等	3,766,487	3,784,043	△ 17,556	△ 0.5	1.6	1.7
11 繊維	2,412,755	2,480,722	△ 67,967	△ 2.7	1.0	1.1
12 木材	5,254,994	5,821,165	△ 566,171	△ 9.7	2.3	2.7
13 家具	3,014,300	2,736,154	278,146	10.2	1.3	1.3
14 紙	12,679,323	12,132,283	547,040	4.5	5.4	5.5
15 印刷	1,398,276	1,362,381	35,895	2.6	0.6	0.6
16 化学	78,647,878	71,178,366	7,469,512	10.5	33.8	32.5
17 石油	349,999	377,436	△ 27,437	△ 7.3	0.2	0.2
18 プラスチック	5,971,088	5,606,833	364,255	6.5	2.6	2.6
19 ゴム	682,718	726,180	△ 43,462	△ 6.0	0.3	0.3
20 皮革	23,819	23,093	726	3.1	0.0	0.0
21 土石	2,335,439	2,336,517	△ 1,078	△ 0.0	1.0	1.1
22 鉄鋼	3,480,816	4,938,333	△ 1,457,517	△ 29.5	1.5	2.3
23 非鉄	46,665	44,958	1,707	3.8	0.0	0.0
24 金属	9,082,997	9,200,328	△ 117,331	△ 1.3	3.9	4.2
25 はん用機械	8,299,101	7,411,322	887,779	12.0	3.6	3.4
26 生産用機械	6,255,935	5,195,564	1,060,371	20.4	2.7	2.4
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	29,432,503	42,051,198	△ 12,618,695	△ 30.0	12.6	19.2
29 電気	39,378,205	22,010,605	17,367,600	78.9	16.9	10.1
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,622,992	1,375,889	247,103	18.0	0.7	0.6
32 その他	2,789,215	3,017,432	△ 228,217	△ 7.6	1.2	1.4

次に、構成比を第10図でみると、化学工業が33.8%を占め最も高く、以下、電気機械器具製造業が16.9%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が12.6%の順で、この3業種で県全体の6割を占めている。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上の事業所)



#### (2) 1事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等の状況

1事業所当たりの製造品出荷額等を第7表でみると、県平均は21億3,539万円となっている。業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が302億2,951万円で最も高く、以下、化学工業が179億7,640万円、電気機械器具製造業が98億8,122万円と続いている。

次に従業者1人当たりの製造品出荷額等をみると、県平均は4,795万円となっている。

業種別では、電気機械器具製造業が1億2,605万円で最も高く、以下、化学工業が1億361万円、石油製品・石炭製品製造業が7,463万円と続いている。

第7表 産業別製造品出荷額等の指標（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

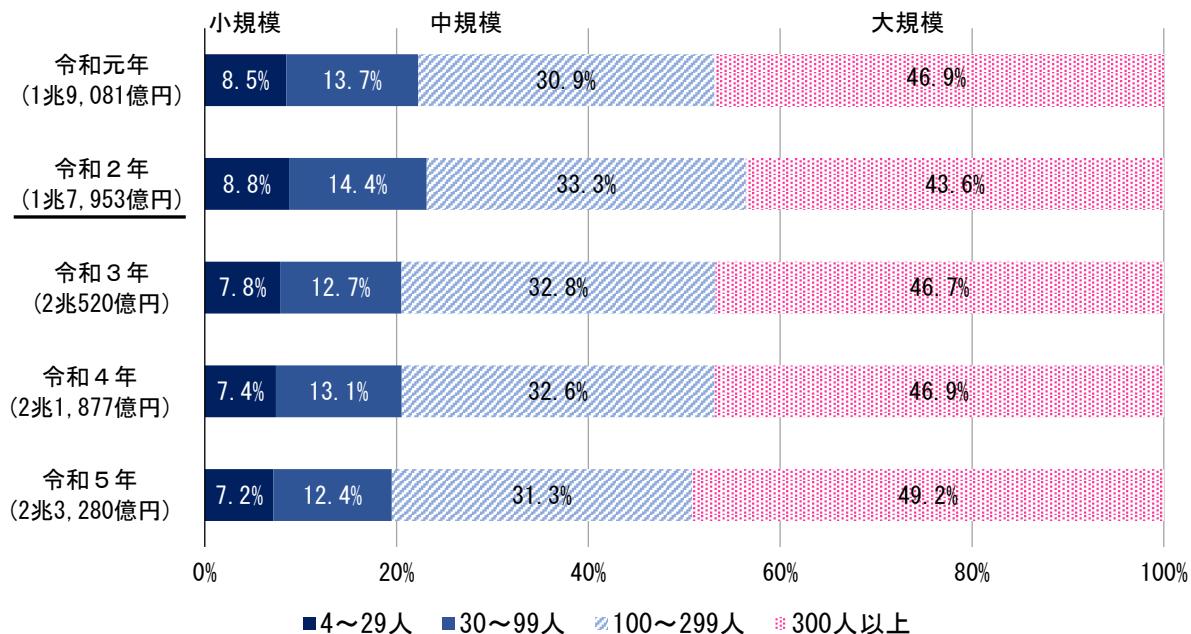
産業別	1事業所当たりの製造品出荷額等			従業者1人当たりの製造品出荷額等		
	令和5年	令和4年	増減率	令和5年	令和4年	増減率
県 平 均	213,539.1	199,131.5	7.2	4,795.0	4,539.2	5.6
09 食 料	67,438.9	63,485.9	6.2	2,217.9	2,103.0	5.5
10 飲 料 等	226,975.5	227,732.3	△ 0.3	5,838.6	5,783.7	0.9
11 織 繊	29,009.9	29,484.6	△ 1.6	1,383.9	1,409.8	△ 1.8
12 木 材	67,415.5	74,076.4	△ 9.0	3,538.4	3,874.6	△ 8.7
13 家 具	42,745.8	37,999.1	12.5	1,980.0	1,837.4	7.8
14 紙	354,811.7	340,629.6	4.2	5,797.6	5,870.0	△ 1.2
15 印 刷	30,396.6	28,166.0	7.9	1,277.4	1,231.6	3.7
16 化 学	1,797,681.5	1,603,031.6	12.1	10,361.3	9,236.8	12.2
17 石 油	42,027.6	45,600.5	△ 7.8	7,471.6	7,445.0	0.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	144,873.0	135,603.0	6.8	2,751.6	3,016.8	△ 8.8
19 ゴ ム	82,919.8	70,713.4	17.3	1,675.1	1,679.7	△ 0.3
20 皮 革	7,464.3	7,052.7	5.8	559.8	516.0	8.5
21 土 石	35,460.1	34,909.5	1.6	2,123.6	2,095.9	1.3
22 鉄 鋼	197,113.8	278,962.1	△ 29.3	6,085.8	8,510.7	△ 28.5
23 非 鉄	14,871.3	14,340.0	3.7	892.3	860.4	3.7
24 金 属	80,212.0	80,251.2	0.0	3,459.9	3,166.3	9.3
25 は ん 用 機 械	236,084.5	222,502.2	6.1	3,680.6	3,715.9	△ 0.9
26 生 産 用 機 械	80,327.0	66,145.0	21.4	2,365.3	1,932.9	22.4
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	3,022,955.9	4,872,459.9	△ 38.0	3,406.1	6,887.4	△ 50.5
29 電 気	988,139.6	553,509.3	78.5	12,605.4	3,991.9	215.8
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	78,342.2	66,627.9	17.6	3,362.3	2,829.2	18.8
32 そ の 他	58,019.8	60,980.3	△ 4.9	2,930.3	3,180.4	△ 7.9

### (3) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第11図でみると、小規模事業所が7.2%、中規模事業所が43.7%、大規模事業所が49.2%となっている。

構成比を前年と比べると、大規模事業所の割合が上昇し、中規模事業所及び小規模事業所の割合が低下している。

第11図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比推移（従業者4人以上の事業所）



## 5 付加価値額

従業者30人以上の事業所（264事業所）の付加価値額は9,760億円で、前年に比べ1,033億円（11.8%）の増加となっている。

### （1）産業中分類別の状況

業種別では、化学工業が5,787億円で最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1,588億円、電気機械器具製造業が410億円と続いている。

一方、鉄鋼業が、△67億円で最も低く、次いで、窯業・土石製品製造業が16億円、輸送用機械器具製造業が17億円となっている。

第8表 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	令和5年	令和4年	増減額	増減率	令和5年	令和4年
合 計	97,595,220	87,267,586	10,327,634	11.8	100.0	100.0
09 食 料	3,130,804	3,063,743	67,061	2.2	3.2	3.5
10 飲 料 等	1,021,607	1,211,907	△ 190,300	△ 15.7	1.0	1.4
11 繊 維	404,958	394,335	10,623	2.7	0.4	0.5
12 木 材	1,091,693	1,373,017	△ 281,324	△ 20.5	1.1	1.6
13 家 具	868,898	837,186	31,712	3.8	0.9	1.0
14 紙	2,513,925	2,333,658	180,267	7.7	2.6	2.7
15 印 刷	407,182	458,361	△ 51,179	△ 11.2	0.4	0.5
16 化 学	57,869,351	49,852,446	8,016,905	16.1	59.3	57.1
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,901,059	1,772,951	128,108	7.2	1.9	2.0
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 土 石	164,356	181,300	△ 16,944	△ 9.3	0.2	0.2
22 鉄 鋼	△ 674,209	X	X	X	△ 0.7	X
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X
24 金 属	2,655,092	3,077,185	△ 422,093	△ 13.7	2.7	3.5
25 はん用機械	2,270,122	2,153,518	116,604	5.4	2.3	2.5
26 生産用機械	1,966,933	1,725,847	241,086	14.0	2.0	2.0
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	15,878,922	11,016,177	4,862,745	44.1	16.3	12.6
29 電 気	4,096,409	6,073,504	△ 1,977,095	△ 32.6	4.2	7.0
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	168,132	254,094	△ 85,962	△ 33.8	0.2	0.3
32 そ の 他	1,636,878	1,687,611	△ 50,733	△ 3.0	1.7	1.9

## (2) 従業者 1人当たり粗付加価値額の状況

従業者 4人以上の事業所の従業者 1人当たりの粗付加価値額を第9表でみると、県平均は 2,333 万円で、前年に比べて 10.9% 増加した。

業種別では、化学工業が 8,203 万円で最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業が 3,062 万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 2,093 万円となっている。一方、鉄鋼業が△850 万円と最も低く、次いで、なめし革・同製品・毛皮製造業が 357 万円、繊維工業が 389 万円となっている。

第9表 従業者 1人当たりの粗付加価値額（従業者 4人以上の事業所）単位：万円、%

産業別	従業者 1人当たりの粗付加価値額		
	令和5年	令和4年	増減率
県 平 均	2,333.2	2,103.6	10.9
09 食 料	664.0	637.8	4.1
10 飲 料	1,839.4	2,185.6	△ 15.8
11 繊 維	389.1	377.8	3.0
12 木 材	1,147.0	1,382.4	△ 17.0
13 家 具	819.7	827.9	△ 1.0
14 紙	1,511.4	1,357.1	11.4
15 印 刷	667.8	670.9	△ 0.5
16 化 学	8,203.3	6,967.6	17.7
17 石 油	3,061.8	2,496.0	22.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	941.8	1,138.1	△ 17.2
19 ゴ ム	501.0	554.5	△ 9.6
20 皮 革	356.5	348.1	2.4
21 土 石	1,000.7	966.3	3.6
22 鉄 鋼	△ 850.1	△ 808.7	△ 5.1
23 非 鉄	410.0	396.1	3.5
24 金 属	1,423.9	1,381.5	3.1
25 は ん 用 機 械	1,175.7	1,245.2	△ 5.6
26 生 产 用 機 械	1,015.3	763.1	33.0
27 業 务 用 機 械	X	X	X
28 電 子 部 品	2,093.1	2,079.6	0.6
29 電 気	1,779.3	1,518.6	17.2
30 情 報 通 信	X	X	X
31 輸 送	1,193.5	947.6	25.9
32 そ の 他	2,211.1	2,484.9	△ 11.0

## 6 原材料使用額等

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は1兆1,788億円で、前年に比べ235億円(2.0%)増加した。

### (1) 産業中分類別の状況

業種別の状況を第10表でみると、電気機械器具製造業(147.5%増)、家具・装備品製造業(18.1%増)、はん用機械器具製造業(15.2%増)等14業種で増加している。一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業(61.9%減)、鉄鋼業(26.5%減)、石油製品・石炭製品製造業(18.3%減)等8業種で減少している。

第10表 産業別原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円、%

産業別	原材料使用額等		対前年	
	令和5年	令和4年	増減額	増減率
合 計	117,881,036	115,527,038	2,353,998	2.0
09 食 料	10,819,847	10,130,387	689,460	6.8
10 飲 料 等	2,487,520	2,269,542	217,978	9.6
11 織 維	1,689,103	1,770,783	△ 81,680	△ 4.6
12 木 材	3,462,681	3,625,541	△ 162,860	△ 4.5
13 家 具	1,703,452	1,442,167	261,285	18.1
14 紙	9,180,892	9,166,255	14,637	0.2
15 印 刷	638,308	591,170	47,138	8.0
16 化 学	15,725,254	16,542,329	△ 817,075	△ 4.9
17 石 油	198,442	242,905	△ 44,463	△ 18.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	3,811,446	3,377,853	433,593	12.8
19 ゴ ム	464,954	473,768	△ 8,814	△ 1.9
20 皮 革	8,132	7,395	737	10.0
21 土 石	1,181,224	1,205,744	△ 24,520	△ 2.0
22 鉄 鋼	4,043,666	5,498,974	△ 1,455,308	△ 26.5
23 非 鉄	24,113	23,263	850	3.7
24 金 属	5,144,885	4,978,432	166,453	3.3
25 は ん 用 機 械	5,623,496	4,882,385	741,111	15.2
26 生 産 用 機 械	3,530,271	3,083,616	446,655	14.5
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X
28 電 子 部 品	11,653,068	30,611,680	△ 18,958,612	△ 61.9
29 電 気	34,795,071	14,061,095	20,733,976	147.5
30 情 報 通 信	X	X	X	X
31 輸 送	1,010,681	886,821	123,860	14.0
32 そ の 他	640,777	614,154	26,623	4.3

## 7 現金給与総額

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、2,362億円で前年に比べ83億円(3.7%)増加している。

### (1) 産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(52.8%増)、プラスチック製品製造業(17.6%増)、はん用機械器具製造業(16.1%増)等11業種で増加している。

一方、電気機械器具製造業(36.2%減)、輸送用機械器具製造業(16.2%減)、金属製品製造業(14.8%減)等10業種で減少している。

第11表 産業中分類別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

単位:万円、%

産業別	現金給与総額		対前年		常用雇用者1人当たり現金給与総額		
	令和5年	令和4年	増減額	増減率	令和5年	令和4年	増減率
合 計	23,621,418	22,788,470	832,948	3.7	541.7	530.5	2.1
09 食 料	2,033,325	1,996,190	37,135	1.9	326.4	322.5	1.2
10 飲 料 等	222,662	192,491	30,171	15.7	391.3	336.5	16.3
11 織 維	471,636	480,007	△ 8,371	△ 1.7	305.1	314.6	△ 3.0
12 木 材	541,040	529,999	11,041	2.1	423.0	414.7	2.0
13 家 具	554,784	521,562	33,222	6.4	430.1	414.6	3.7
14 紙	1,126,413	1,057,681	68,732	6.5	547.1	559.9	△ 2.3
15 印 刷	399,070	412,113	△ 13,043	△ 3.2	427.3	438.9	△ 2.6
16 化 学	4,319,830	4,409,133	△ 89,303	△ 2.0	635.5	652.0	△ 2.5
17 石 油	23,400	27,289	△ 3,889	△ 14.3	557.1	649.7	△ 14.3
18 プラスチック	965,653	820,901	144,752	17.6	493.9	498.7	△ 1.0
19 ゴ ム	133,170	143,266	△ 10,096	△ 7.0	341.5	347.7	△ 1.8
20 皮 革	11,460	10,775	685	6.4	337.1	316.9	6.4
21 土 石	358,936	367,145	△ 8,209	△ 2.2	383.1	388.9	△ 1.5
22 鉄 鋼	304,792	301,429	3,363	1.1	572.9	566.6	1.1
23 非 鉄	12,475	12,475	0	0.0	319.9	319.9	0.0
24 金 属	1,095,397	1,285,457	△ 190,060	△ 14.8	485.1	521.3	△ 6.9
25 はん用機械	1,313,677	1,131,452	182,225	16.1	662.5	633.5	4.6
26 生産用機械	1,290,711	1,284,418	6,293	0.5	540.7	540.4	0.1
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	5,661,643	3,704,779	1,956,864	52.8	701.4	671.8	4.4
29 電 気	2,207,113	3,458,601	△ 1,251,488	△ 36.2	715.2	622.4	14.9
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	195,512	233,414	△ 37,902	△ 16.2	497.5	592.4	△ 16.0
32 そ の 他	326,640	355,814	△ 29,174	△ 8.2	453.7	491.5	△ 7.7

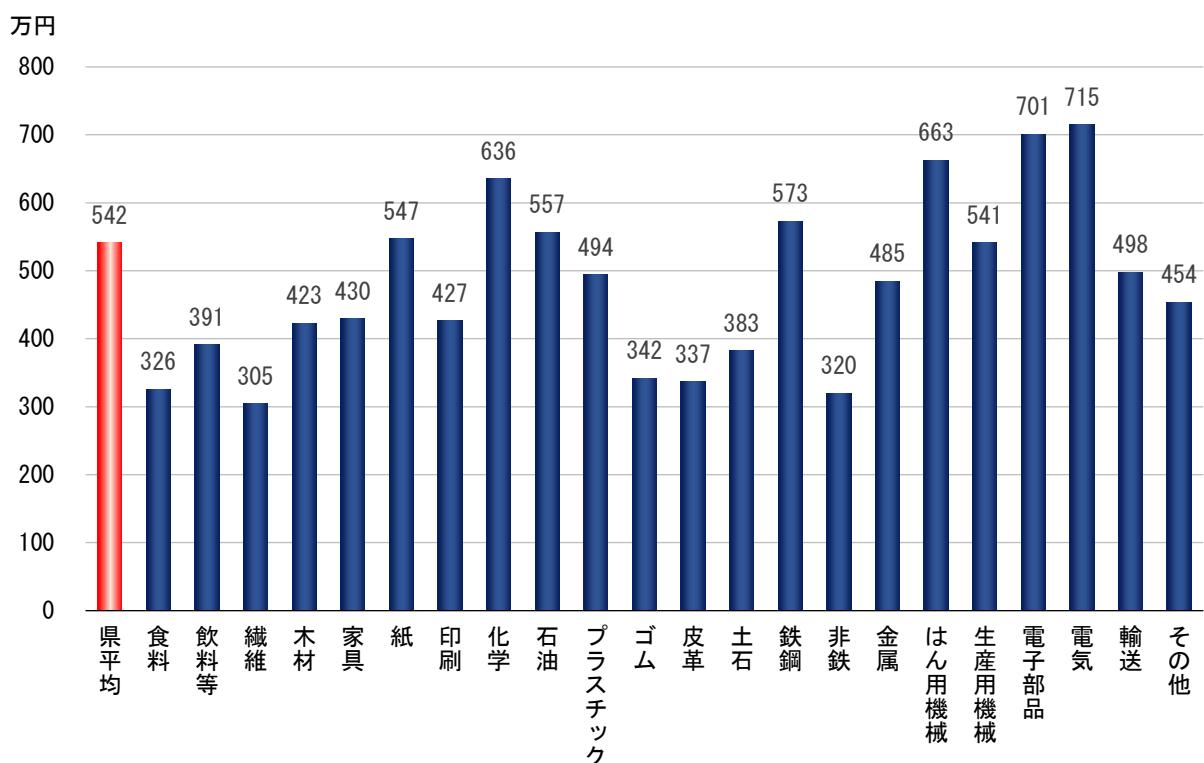
## (2) 常用雇用者 1人当たりの現金給与総額の状況

常用雇用者 1人当たりの現金給与総額は、県平均で 542 万円となり、前年に比べ 11 万円(2.1%) 増加した。

業種別に第 1-1 表及び第 1-2 図でみると、電気機械器具製造業が 715 万円で最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 701 万円、はん用機械器具製造業が 663 万円と続いている。

一方、繊維工業が 305 万円で最も低く、非鉄金属製造業が 320 万円、食料品製造業が 326 万円の順となっている。

第 1-2 図 産業中分類別常用雇用者 1人当たり現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）

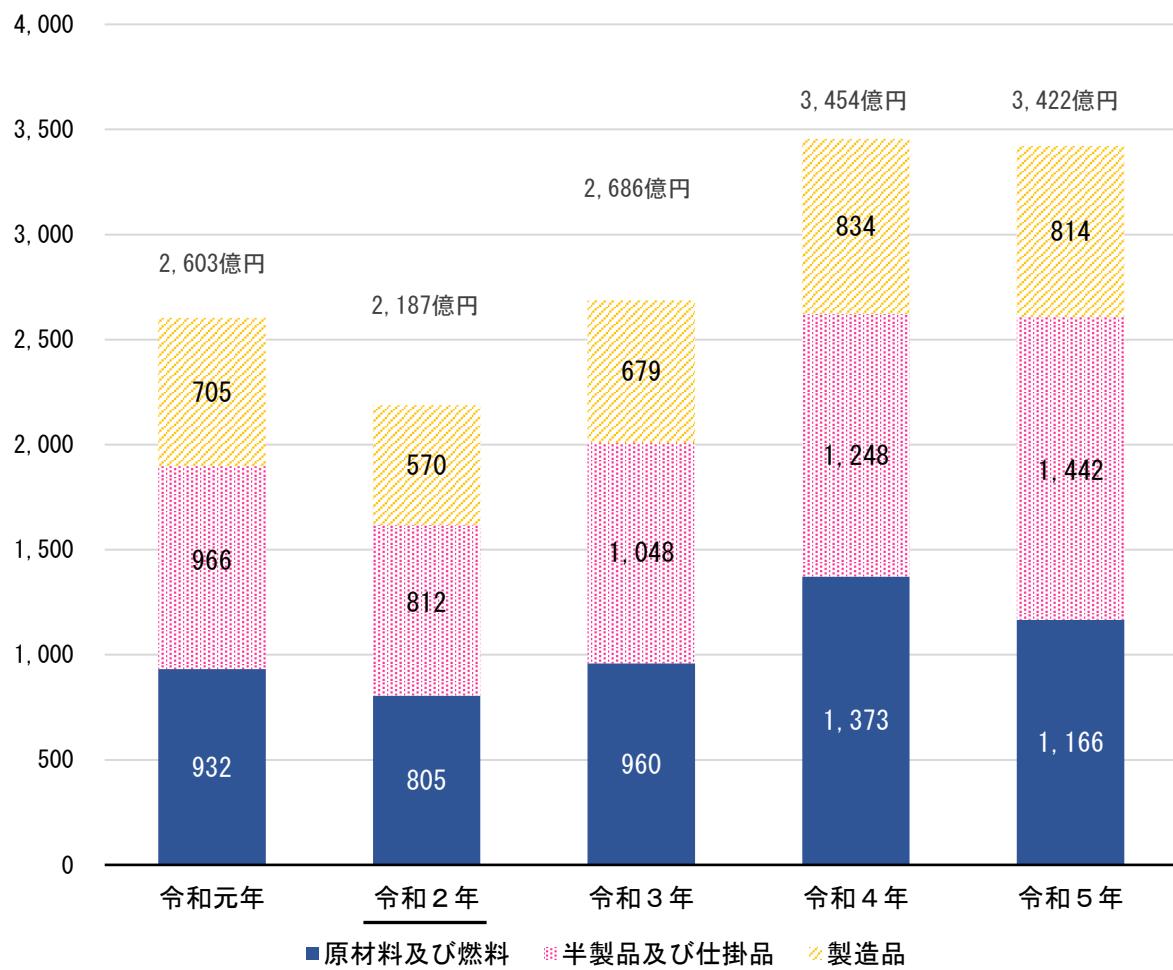


## 8 在庫額

従業者30人以上の事業所（264事業所）の年末在庫額は3,422億円で、年初在庫額の3,234億円に比べ、188億円（5.8%）増加した。

その内訳は、原材料及び燃料年末在庫額が1,166億円（構成比34.1%）、半製品及び仕掛品年末在庫額が1,442億円（同42.1%）、製造品年末在庫額が814億円（同23.8%）となっている。

第13図 年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



## (1) 産業中分類別の状況

業種別に年末在庫額を第12表でみると、化学工業が826億円（構成比24.1%）で最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が816億円（同23.8%）、電気機械器具製造業が756億円（同22.1%）となっている。

## (2) 在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、15.8%と前年より1.3ポイント下がった。

在庫率の高い業種は、鉄鋼業（56.8%）、生産用機械器具製造業（30.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（27.8%）の順となっている。

第12表 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等	令和5年		在庫額増減 (年末一年始)	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額				
合 計		216,151,181	32,338,564	34,220,899	1,882,335	5.8	100.0
09 食 料		12,468,334	1,260,626	1,377,323	116,697	9.3	4.0
10 飲 料 等		3,464,381	252,934	234,014	△ 18,920	△ 7.5	0.7
11 織 維		1,831,792	263,519	304,030	40,511	15.4	0.9
12 木 材		3,566,106	317,266	315,489	△ 1,777	△ 0.6	0.9
13 家 具		2,303,856	213,929	199,134	△ 14,795	△ 6.9	0.6
14 紙		12,102,401	1,359,722	1,255,478	△ 104,244	△ 7.7	3.7
15 印 刷		954,134	139,047	129,104	△ 9,943	△ 7.2	0.4
16 化 学		77,958,220	7,727,981	8,255,227	527,246	6.8	24.1
17 石 油		-	-	-	-	-	-
18 プラスチック		5,537,185	439,917	704,908	264,991	60.2	2.1
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-
21 土 石		405,135	109,942	111,703	1,761	1.6	0.3
22 鉄 鋼		3,147,550	1,815,331	1,789,279	△ 26,052	△ 1.4	5.2
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属		7,028,918	931,764	897,110	△ 34,654	△ 3.7	2.6
25 はん用機械		8,058,119	563,394	665,921	102,527	18.2	1.9
26 生産用機械		5,411,341	1,671,900	1,640,406	△ 31,494	△ 1.9	4.8
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品		29,377,860	7,214,557	8,161,283	946,726	13.1	23.8
29 電 気		38,878,343	7,521,627	7,564,522	42,895	0.6	22.1
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送		521,009	37,770	11,606	△ 26,164	△ 69.3	0.0
32 そ の 他		2,360,685	249,037	342,389	93,352	37.5	1.0
							14.5

## 9 設備投資額（有形固定資産投資額）

従業者30人以上の事業所(264事業所)の有形固定資産投資額(設備投資額)は、1,198億円で、前年に比べ30億円(2.4%)減少した。

業種別の構成比を第13表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が39.6%(474億円)と最も高く、化学工業が18.3%(219億円)、電気機械器具製造業が17.8%(213億円)の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資等		対前年		構成比	
	令和5年	令和4年	増減額	増減率	令和5年	令和4年
合計	11,980,674	12,278,237	△ 297,563	△ 2.4	100.0	100.0
09 食料	395,282	301,442	93,840	31.1	3.3	2.5
10 飲料等	90,100	132,642	△ 42,542	△ 32.1	0.8	1.1
11 織維	20,097	4,730	15,367	324.9	0.2	0.0
12 木材	325,881	119,317	206,564	173.1	2.7	1.0
13 家具	100,147	20,304	79,843	393.2	0.8	0.2
14 紙	561,107	380,089	181,018	47.6	4.7	3.1
15 印刷	89,539	50,183	39,356	78.4	0.7	0.4
16 化学	2,187,744	1,798,489	389,255	21.6	18.3	14.6
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	253,959	137,375	116,584	84.9	2.1	1.1
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	28,355	8,243	20,112	244.0	0.2	0.1
22 鉄鋼	299,331	X	X	X	2.5	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	206,820	104,923	101,897	97.1	1.7	0.9
25 はん用機械	205,354	144,975	60,379	41.6	1.7	1.2
26 生産用機械	280,946	165,817	115,129	69.4	2.3	1.4
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	4,739,783	7,612,159	△ 2,872,376	△ 37.7	39.6	62.0
29 電気	2,134,666	1,015,754	1,118,912	110.2	17.8	8.3
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,184	5,320	△ 4,136	△ 77.7	0.0	0.0
32 その他	60,379	80,159	△ 19,780	△ 24.7	0.5	0.7

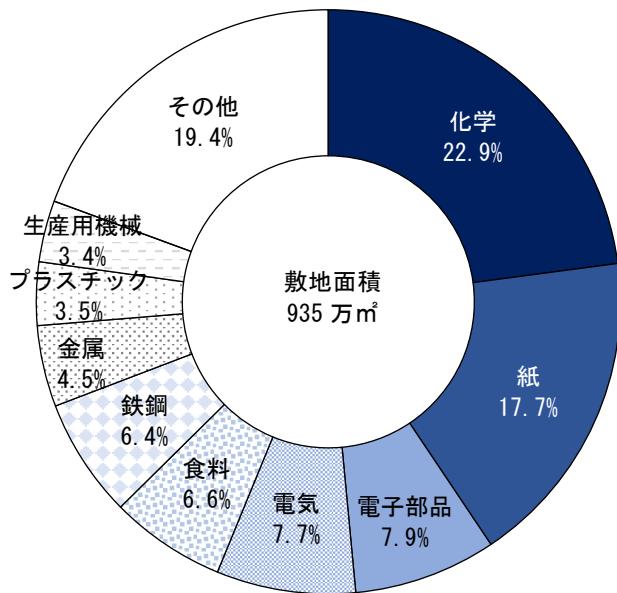
## 10 工業用地

従業者30人以上の事業所(264事業所)の工業用敷地面積は、935万m<sup>2</sup>となっている。

### (1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第14図でみると、化学工業が最も高く214万m<sup>2</sup>(22.9%)を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業166万m<sup>2</sup>(17.7%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業74万m<sup>2</sup>(7.9%)となっている。

第14図 工業用敷地面積の産業中分類別構成比  
(従業者30人以上の事業所)



第14表 産業別の敷地面積(従業者30人以上の事業所)

単位：所、m<sup>2</sup>、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年	
	令和6年	令和5年	令和6年	令和5年	増減面積	増減率
合計	264	266	9,346,100	9,301,607	44,493	0.5
09 食料	52	53	615,244	574,026	41,218	7.2
10 飲料等	6	6	170,246	181,055	△ 10,809	△ 6.0
11 織維	11	11	276,535	276,767	△ 232	△ 0.1
12 木材	10	10	289,757	282,307	7,450	2.6
13 家具	8	8	171,849	164,529	7,320	4.4
14 紙	18	18	1,656,726	1,644,622	12,104	0.7
15 印刷	8	9	75,849	80,701	△ 4,852	△ 6.0
16 化学	30	30	2,141,242	2,140,841	401	0.0
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	15	15	329,515	346,113	△ 16,598	△ 4.8
19 ゴム	1	1	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	5	6	89,220	109,332	△ 20,112	△ 18.4
22 鉄鋼	4	4	602,018	602,041	△ 23	0.0
23 非鉄	1	1	X	X	X	X
24 金属	23	25	421,113	447,223	△ 26,110	△ 5.8
25 はん用機械	13	11	303,996	273,527	30,469	11.1
26 生産用機械	22	22	320,162	314,012	6,150	2.0
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	7	6	738,227	788,578	△ 50,351	△ 6.4
29 電気	19	19	722,717	605,923	116,794	19.3
30 情報通信	1	1	X	X	X	X
31 輸送	3	4	41,236	94,263	△ 53,027	△ 56.3
32 その他の	7	6	205,809	201,108	4,701	2.3

## (2) 土地生産性

業種別に土地生産性を第15表でみると、化学工業(27.0万円/m<sup>2</sup>)が最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業(21.5万円/m<sup>2</sup>)、その他の製造業(8.0万円/m<sup>2</sup>)の順となっている。

一方、土地生産性が低い業種は、鉄鋼業(△1.1万円/m<sup>2</sup>)が最も低く、繊維工業(1.46万円/m<sup>2</sup>)、パルプ・紙・紙加工品製造業(1.52万円/m<sup>2</sup>)の順となっている。

第15表 産業別事業所面積と土地生産性(従業者30人以上の事業所)

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性	
	令和6年 (m <sup>2</sup> )	令和5年 (m <sup>2</sup> )	令和5年 (万円)	令和4年 (万円)	令和5年 (万円/m <sup>2</sup> )	令和4年 (万円/m <sup>2</sup> )
合 計	9,346,100	9,301,607	97,595,220	87,267,586	10.44	9.38
09 食 料	615,244	574,026	3,130,804	3,063,743	5.09	5.34
10 飲 料 等	170,246	181,055	1,021,607	1,211,907	6.00	6.69
11 繊 維	276,535	276,767	404,958	394,335	1.46	1.42
12 木 材	289,757	282,307	1,091,693	1,373,017	3.77	4.86
13 家 具	171,849	164,529	868,898	837,186	5.06	5.09
14 紙	1,656,726	1,644,622	2,513,925	2,333,658	1.52	1.42
15 印 刷	75,849	80,701	407,182	458,361	5.37	5.68
16 化 学	2,141,242	2,140,841	57,869,351	49,852,446	27.03	23.29
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	329,515	346,113	1,901,059	1,772,951	5.77	5.12
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 土 石	89,220	109,332	164,356	181,300	1.84	1.66
22 鉄 鋼	602,018	602,041	△ 674,209	X	△ 1.12	X
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X
24 金 属	421,113	447,223	2,655,092	3,077,185	6.30	6.88
25 はん用機械	303,996	273,527	2,270,122	2,153,518	7.47	7.87
26 生産用機械	320,162	314,012	1,966,933	1,725,847	6.14	5.50
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	738,227	788,578	15,878,922	11,016,177	21.51	13.97
29 電 気	722,717	605,923	4,096,409	6,073,504	5.67	10.02
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	41,236	94,263	168,132	254,094	4.08	2.70
32 そ の 他	205,809	201,108	1,636,878	1,687,611	7.95	8.39

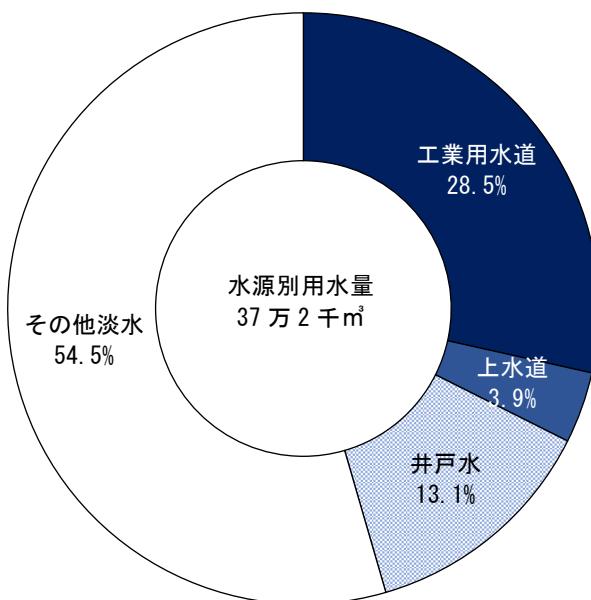
## 11 工業用水

従業者30人以上の事業所(264事業所)の使用水量合計は、1日当たり37万2千m<sup>3</sup>となっている。

### (1) 水源別の状況

1日当たり水源別用水量の内訳を第15図でみると、工業用水道が28.5%、上水道が3.9%、井戸水が13.1%、その他が54.5%である。

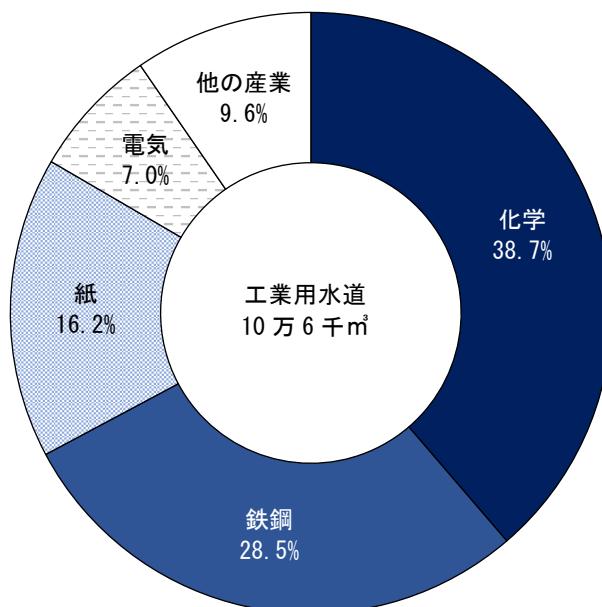
第15図 1日当たり水源別用水量の構成比(従業者30人以上の事業所)



### (2) 産業中分類別の状況

工業用水道使用量の構成比を第16図で業種別にみると、工業用水道の使用量は、化学工業が38.7%、鉄鋼業が28.5%、パルプ・紙・紙加工品製造業が16.2%、電気機械器具製造業が7.0%と4業種で9割以上を占めている。

第16図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比(従業者30人以上の事業所)



## 12 徳島県工業の位置

総務省・経済産業省公表の令和6年（2024年）経済構造実態調査製造業事業所調査の結果によると、全国の（従業者3人以下の事業所を含む）全事業所数は22.2万事業所、従業者数は773万人、製造品出荷額等は373兆円である。

本県の事業所数は1,294事業所、従業者数は48,337人、製造品出荷額等は2兆3,337億円であり、それらの項目全てにおいて、全国構成比の約0.6%を占めている。

### （1）全国の上位都道府県と徳島県の順位（全国の全事業所）

都道府県別の事業所数は、大阪府、愛知県、東京都、埼玉県、静岡県の順で、本県は43位である。

従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県、埼玉県、兵庫県の順で、本県は43位である。

製造品出荷額等は、愛知県、静岡県、大阪府、神奈川県、兵庫県の順で、本県は37位である。

第16表 都道府県別順位表（全事業所）

事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数(所)	順位	都道府県	実数(人)	順位	都道府県	実数(億円)
1	大阪府	18,481	1	愛知県	845,283	1	愛知県	580,218
2	愛知県	18,414	2	大阪府	446,661	2	静岡県	197,732
3	東京都	15,297	3	静岡県	408,750	3	大阪府	193,430
4	埼玉県	13,159	4	埼玉県	385,901	4	神奈川県	184,795
5	静岡県	10,530	5	兵庫県	364,089	5	兵庫県	184,617
27	愛媛県	2,592	30	愛媛県	81,639	24	愛媛県	55,931
30	香川県	2,354	34	香川県	72,409	32	香川県	30,808
43	徳島県	1,294	43	徳島県	48,337	37	徳島県	23,337
45	高知県	1,091	47	高知県	23,543	46	高知県	6,540
全 国			全 国			全 国		
徳島県の構成割合			徳島県の構成割合			徳島県の構成割合		
0.58%			0.62%			0.63%		

出典：「令和6年（2024年）経済構造実態調査製造業事業所調査」結果

## (2) 全国と四国各県の産業中分類別構成比（全国の全事業所）

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では、輸送用機械器具製造業が 21.4%と最も高く、以下、化学工業、食料品製造業の順となっている。

本県では、化学工業が 33.7%を占め最も高く、次いで、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業の順となっている。

香川県は、非鉄金属製造業が 18.2%を占め最も高く、以下、食料品製造業、輸送用機械器具製造業の順となっている。

愛媛県は、非鉄金属製造業が 26.2%を占め最も高く、以下、石油製品・石炭製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の順となっている。

高知県は、窯業・土石製品製造業が 15.7%を占め最も高く、以下、食料品製造業、生産用機械器具製造業の順となっている。

**第17表 全国と四国四県の産業中分類別製造品出荷額（全事業所）**

全 国					
産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比			
製造業計	373,238,830				
輸送	79,841,678	21.4%			
化学	33,384,560	8.9%			
食料	33,003,899	8.8%			
生産用機械	24,823,458	6.7%			
徳 島 県		香 川 県			
産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比
製造業計	2,333,664		製造業計	3,080,769	
化学	786,724	33.7%	非鉄	559,563	18.2%
電気	393,952	16.9%	食料	454,059	14.7%
電子部品	294,331	12.6%	輸送	270,315	8.8%
食料	158,199	6.8%	化学	195,988	6.4%
愛 媛 県			高 知 県		
産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比	産業中分類	製造品出荷額 (百万円)	構成比
製造業計	5,593,086		製造業計	653,960	
非鉄	1,464,100	26.2%	土石	102,795	15.7%
石油	752,926	13.5%	食料	97,673	14.9%
紙	650,103	11.6%	生産用機械	86,679	13.3%
輸送	453,027	8.1%	紙	63,702	9.7%

出典：「令和6年（2024年）経済構造実態調査製造業事業所調査」結果

### (3) 全国上位の製造品

本県において、出荷金額が多いのは、医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）が5,572億円（全国第5位）で最も多く、次いで、発光ダイオードが2,430億円（全国第1位）、ラジアル玉軸受（軸受ユニット用を除く）が619億円（全国第3位）の順となっている。

また、本県が出荷金額で全国の上位を占めている品目は、第18表のとおりである。

全国に占める割合が高いのは、発光ダイオード（83.3%）、足袋類（類似品、半製品を含む）（21.2%）等となっている。

**第18表 出荷金額全国上位5位以内の主な品目（全事業所）**

出典：「令和6年（2024年）経済構造実態調査製造業事業所調査」結果

注1：順位は、秘匿都道府県を除く。

注2：上から品目番号の若い順に記載している。

品目	徳島県			上位都道府県			
	順位	金額 (百万円)	全国シェア (%)	順位	都道府県	金額 (百万円)	
091911 ブロイラー加工品（解体品を含む）	5	28,782	3.8	1	鹿児島県	155,006	
				2	宮崎県	114,931	
				3	岩手県	86,517	
				全	国計	751,058	
093111 野菜缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	5	1,945	7.0	1	長野県	4,663	
				2	静岡県	3,712	
				3	福岡県	2,984	
				全	国計	27,677	
093112 果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	1	5,872	16.2	2	山形県	3,699	
				3	愛媛県	3,187	
				4	熊本県	3,012	
				全	国計	36,161	
118112 足袋類（類似品、半製品を含む）	1	343	21.2				
					全	国計	1,618
133111 建具（金属製を除く）	1	16,896	8.4	2	大阪府	14,150	
				3	富山县	13,815	
				4	群馬県	13,354	
				全	国計	201,488	
142123 雑種紙	5	14,469	6.2	1	静岡県	53,200	
				2	北海道	30,823	
				3	高知県	29,575	
				全	国計	233,692	
149931 大人用紙おむつ	1	32,785	18.6	2	静岡県	32,581	
				3	福島県	29,027	
				4	栃木県	23,104	
				全	国計	176,703	
165211 医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	5	557,227	7.4	1	滋賀県	854,547	
				2	静岡県	767,482	
				3	兵庫県	719,207	
				全	国計	7,533,472	

品目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額 (百万円)	全国シェア (%)	順位	都道府県	金額 (百万円)
165411 生薬・漢方	1	15,735	4.8	2	大阪府	14,150
				3	富山县	13,024
				4	奈良県	11,819
				全	国計	326,843
166219 その他の頭髪用化粧品	4	21,064	10.8	1	愛知県	57,698
				2	三重県	31,883
				3	兵庫県	25,074
				全	国計	195,119
192219 その他のプラスチック製履物、同附属品	3	71	5.2	1	兵庫県	185
				2	埼玉県	73
				全	国計	1,368
244322 金属製サッシ・ドア	1	20,175	9.5	2	埼玉県	19,259
				3	群馬県	13,857
				4	兵庫県	13,222
				全	国計	213,022
259411 ラジアル玉軸受（軸受ユニット用を除く）	3	61,896	13.1	1	三重県	126,902
				2	滋賀県	77,033
				4	大阪府	45,101
				全	国計	471,277
263411 化学繊維機械・紡績機械の部分品・取付具 ・附属品	3	1,715	9.4	1	愛知県	3,028
				2	兵庫県	2,922
				4	大阪府	1,702
				全	国計	18,323
281211 発光ダイオード	1	243,028	83.3	全	国計	291,708
325317 釣道具、同附属品	4	7,793	5.1	1	東京都	43,685
				2	大阪府	40,437
				3	兵庫県	18,528
				全	国計	151,838